


I -9. 研究者の国際交流に関する調査

Survey on international mobility of researchers in Japan

 キーワード Key Word	研究者の国際的移動、国際交流、科学技術国際協力
	international mobility of researchers, international exchanges, international collaboration in science and technology

1. 調査の概要

我が国の国公私立大学、大学共同利用機関法人、国公私立高等専門学校、研究開発を行う独立行政法人等における平成 24 年度の海外派遣・受入れ研究者数を調査し、研究者の国際流動の状況について分析した。

調査対象機関は以下の合計 898 機関である。

・大学等:計 836 機関

国立大学法人(86 法人)、大学共同利用機関法人(4 法人)、国公私立高等専門学校(57 校)、公立大学(82 校)、私立大学(607 校)

・独法等:計 62 機関

独立行政法人(46 法人)、国立試験研究機関(16 機関)

有効回答が得られた機関数は、大学等が 789 機関で回収率 94.4%、独法等が 52 機関で回収率 83.9% だった。合計すると、841 機関で回収率 93.7%となった。

海外派遣研究者と受入れ研究者数の定義は以下の通りである。学生は対象には含まれない。

・海外派遣研究者とは、国内の上記対象機関に本務を置く者で、外国で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として外国に渡航した研究者を示す。 ・受入れ研究者とは、①国内の上記対象機関で雇用している(非常勤も含む)外国人教員・研究員等及び、②共同研究・学会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者を示す。

本調査では、1年(365日)を超える期間を長期、1か月(30日)を超え1年に満たない期間を中期、1か月(30日)以内の期間を短期としており、それぞれについて、以下の区分の派遣研究者数と受入れ研究者数を調査している。

<短期(30日以内)>

職位別(大学等においては教授、准教授、講師、助教/助手、ポスドク・特別研究員等。独立行政法人等については主任研究員以上、一般研究員、ポスドク・特別研究員等。)

分野別(理学、工学、農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)、保健(医歯薬学・その他)、人文・社会科学)

財源別(自機関の運営資金、外部資金(各政府機関、科研費、各政府関係機関、地方自治体、民間、外国政府等、その他)、私費、その他)

国・地域別

<中期(31日以上1年以内)/長期(1年超)>

職位別及び任期の有無、常勤・非常勤別、分野別、財源別、国・地域別

年齢別(昭和49年以前生まれ、昭和50年以降生まれ)

(派遣・受入れの)主目的(共同研究、フィールドワーク、その他)

2. 調査の結果

調査結果の詳細は報告書「研究者の交流に関する調査報告書」(未来工学研究所、平成26年3月)として公表されている。また、調査結果の概要、ポイントについては、文部科学省からプレスリリースとして公表されている。(文部科学省 報道発表(平成26年4月17日)「国際研究交流の概況(平成24年度)」)。いずれも、URLは、http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/。

以下は、調査結果のポイントについて、問題形式でまとめたものである。

(1)問題

【問1】 どの国への研究者の派遣、また、どの国からの研究者の受入れが多いか(短期、中長期の合計)? 1~3位の順番として正しい組み合わせをそれぞれア~ウのうちから選びなさい。

① 派遣

ア. (1. 米国、2. 中国、3. 韓国) イ. (1. 米国、2. ドイツ、3. イギリス) ウ. (1. 中国、2. 米国、3. 韓国)

② 受入れ

ア. (1. 米国、2. 中国、3. 韓国) イ. (1. 中国、2. 米国、3. イギリス) ウ. (1. 中国、2. 米国、3. 韓国)

【問2】 どの学問分野で、派遣・受入れ研究者数(中長期)が多いか? 1~3位の順番として正しい組み合わせをそれぞれア~ウのうちから選びなさい。

① 派遣

ア. (1. 理学、2. 保健、3. 工学) イ. (1. 人文社会、2. 理学、3. 工学) ウ. (1. 工学、2. 理学、3. 農学)

② 受入れ

ア. (1. 人文社会、2. 工学、3. 理学) イ. (1. 工学、2. 理学、3. 農学) ウ. (1. 工学、2. 理学、3. 保健)

【問3】 調査対象機関(大学等、独法等)において、在籍外国人研究者数の在籍研究者数に占める割合をア~オのうちから選びなさい。

ア. 約2% イ. 約4% ウ. 約6% エ. 約8% オ. 約10%

(2)回答と解説

【問1】平成24年度における派遣先国は、米国 35,851 人(21.7%)、中国 16,280 人(9.8%)、韓国 14,043 人(8.5%)、ドイツ 9,069 人(5.5%)、フランス 7,862 人(4.7%)、イギリス 6,831 人(4.1%)の順番だった。括弧内は、派遣研究者の総計 165,569 人に占める割合を示す。また、受入れ研究者の出身国は、中国 6,226 人(16.8%)、米国 5,506 人(14.9%)、韓国 3,928 人(10.6%)、イギリス 1,822 人(4.9%)、ドイツ 1,662 人(4.5%)、フランス 1,611 人(4.3%)、台湾 1,317 人(3.6%)の順番だった。短期と中長期ではパターンが異なるが、それらも含む詳細については、前述の報告書の p.22-23 を参照。

【問2】中長期派遣研究者については、人文・社会(40.1%)、理学(19.4%)、工学(18.1%)、保健(14.0%)、農学(8.1%)の順番だった(括弧内は全体に占める割合を示す、報告書 p.51)。分科名のレベルでは、大学等からの中長期派遣者では、医学 268 人、商学・経済 175 人、文学 167 人、人文その他 139 人、物理学 132 人が多かった(報告書 p.63)。ただし、各分野の在籍研究者数に対する比率で言えば異なる(その詳細については報告書 p.132-133 参照)。

中長期受入れ研究者では、人文・社会 39.3%、工学 26.7%、理学 16.0%、保健 10.3%、農学 6.2%の順番だった(報告書 p.91)。ただし、中期受入れ研究者では 43.6%、長期受入れ研究者では 83.3%が雇用されている外国人教員・研究員であり、教員数が約半数を占めており、それが特に、人文・社会で多いことには留意する必要がある(報告書 p.92)。分科名のレベルで見ると、大学等における中長期受入れで、文学 694 人、人文その他 588 人、医学 538 人、商学・経済 362 人、電気・通信 271 人、工学その他 268 人、生物 194 人、材料 164 人、土木・建築 148 人、法学・政治 143 人が多かった(報告書 p.105)。

【問3】調査対象機関に在籍する外国人研究者の割合は全体では 4.4%だった。機関種類別に見ると、大学等では 4.3%(うち、国立大学 3.9%、公立大学 4.7%、私立大学 4.6%、高等専門学校 1.6%、大学共同利用機関 7.3%)、独法等では 5.8%だった(報告書 p.32、p.39)。ただし、中長期受入れ研究者数(1か月以上で招へい等で来日している研究者も含む)の在籍研究者数に対する比率では、大学等で 5.3%(うち、国立大学 9.4%、公立大学 3.9%、私立大学 3.3%、大学共同利用機関 6.6%、高等専門学校 1.9%)、独法等で 9.2%となった(報告書 p.132)

回答

問1 ①ア ②ウ、問2 ①イ ②ア、問3 イ

本調査は、文部科学省委託調査(平成 25 年度科学技術試験研究委託事業「研究者の交流に関する調査」)として行われたものである。(担当: 依田達郎)